

第 5 財 政 状 況

1 中央卸売市場会計

(1) 財政状況

市場事業は、地方公営企業法の財務規定等の一部適用事業として、独立採算を原則に運営している。

市場会計は、昭和47年度から平成元年度まで経常損益での赤字が続き、昭和63年度の旧神田市場等の跡地売却に伴う受取利息の増加により、平成2年度から平成6年度まで黒字となったが、営業費用の増加と受取利息の低下などにより、平成7年度に再び赤字となり、それ以後、赤字幅が拡大した。

このため、今後の施設整備財源を確保し、市場財政の健全化を図るため、経費節減等事業の効率的運営を徹底するとともに、平成12年4月に16%（12年度8%、13年度14%、14年度16%の段階的実施）の使用料改定を行い、平成19年度に企業債繰上償還による支払利息の圧縮を行った。こうした取組により、平成12年度から平成27年度にかけて黒字で推移してきたが、平成28年度以降は、豊洲市場への移転準備経費の増加や豊洲市場の減価償却費等の影響などにより、赤字となっている。

こうした状況の中、中央卸売市場が都民に生鮮品等を円滑かつ安定的に供給する基幹的なインフラとしての役割を、将来にわたって果たすことができるよう、今後の市場経営のビジョンを示すものとして、令和3年3月に東京都中央卸売市場経営指針を策定した。また、令和4年3月に、指針で掲げた「2040年代の中央卸売市場の姿」及び「持続可能な市場経営」の実現に向けて、令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間とし、都が取り組む施策と財政計画を示す中期経営計画である、東京都中央卸売市場経営計画を策定したところであり、本計画においては、遅くとも2040年代の経常収支の黒字化を目指すこととしている。令和6年度からは、市場会計の置かれている状況や東京都の経営改善の取組等を分かりやすく発信することを目的に「東京都中央卸売市場会計 経営レポート」を作成し、本レポートを活用して業界との意見交換を行っており、課題認識の共有、理解及び協力を得ながら、引き続き取組を進めていく。

(2) 令和7年度予算概要

中央卸売市場は、生鮮品等流通における輸送力不足や人材確保の困難等に加えて、激甚化する風水害への備えなど、卸売市場を取り巻く環境が大きく変化する中においても、都民の日常生活に不可欠な生鮮品等の円滑な流通と安定した供給を確保するため、重要な役割を担っている。このため、各市場の現場における日々の課題解決と、東京都中央卸売市場経営計画の着実な推進を図るため、令和7年度予算においても限られた財源を重点的、効率的に配分して市場の抱える重要課題に対応できるものとした。

支出予算の総額は、1千820億2千3百万円で、令和6年度に比べ110%、金額で953億6千6百万円の増加となっている。

収益的収入と資本的収入の合計額は、230億8千3百万円となっており、収入と支出の差し引きでは1千589億4千万円となっている。

ア 収益的収支

収入としては、営業収益が171億余円で、内訳は、売上高割使用料が38億8千1百余円、施設使用料が90億3千6百余円となっている。

営業外収益は、51億6千8百余円で、内訳は、一般会計補助金が 32億3千4百万円、受取利息等が 19億3千4百余円、となっており、特別利益が、4億6千7百余円となっている。

これら営業収益、営業外収益及び特別利益を合わせた収益的収入の合計は、227億3千6百万円である。

支出については、市場事業費の総額が 427億9百万円で、そのうち、営業費用が 338億5千万余円である。

営業費用のうち、人件費及び一般管理等に要する経費である管理費が 197億6千7百余円、業務の指導・監督及び生鮮食料品の統計資料作成等の経費である業務費については、1億8千7百余円である。

減価償却費、資産減耗費は、固定資産の減価償却及び除却損等を計上し、138億9千4百余円である。

営業外費用は、36億7千3百余円であり、このうち、生鮮食料品の流通の安定及び消費者への食生活情報の提供等に要する経費である生鮮食料品流通対策費が、17億3千1百余円となっている。

支払利息及企業債取扱諸費は、3億1千8百余円で、その他、繰延勘定償却、消費税及地方消費税、雑支出を計上した。また、特別損失を 51億8千4百余円計上している。

収益的支出のうち、今年度予算で計上した主な事業は以下のとおりである。

事業名	事業内容
経営強靭化推進事業	エネルギー価格や原材料価格の上昇等による物価高騰の継続に加え、市場取引を支える人材の不足等、現下の環境変化に対し、市場業者が的確に対応し事業の成長や発展につなげていくため、新たな販路開拓や業務効率化に向けたDXの活用等、市場業者の意欲ある取組を後押しする。
市場物流効率化推進事業	卸売市場の開設者として、法改正を踏まえ、市場の物流効率化を推進するため、市場業者向けに情報発信や個別相談を実施する。
先端技術の活用等による業務効率化事業	局内業務についてBPR（業務プロセスの最適化）の徹底や先端技術の活用等によってサービスの質の向上と一層の業務効率化を推進するため、業務改善コンサルティングによる調査検討を行う。
市場施設の運営に係る強化・推進	人手不足が深刻化する中、場内警備を中心とした市場施設の管理運営体制の効率化を図るため、先端技術の活用も視野に、警備業務の効率化に向けた方策や、今後の施設・設備整備の方向性について調査検討を行う。
災害対策マニュアル運用訓練支援	令和6年度に改訂した中央卸売市場BCPの実効性を確保していくため、BCPの効果検証を図る訓練を実施する。
再生可能エネルギー・マネジメント事業	市場のゼロエミッション化に向け、各市場における電力使用の実態調査などを行い、環境に配慮した取組みを推進する。

イ 資本的収支

収入は、国庫補助金収入が 4千2百万円、その他資本収入が 3億5百万円で、合わせて 3億4千7百万円となっている。

支出は、市場施設の整備等に要する経費であり、総額は 1千393億1千4百万円である。

このうち、建設改良費は 62億2千9百余円であり、内訳は施設拡張費が 5億8千1百余円、施設改良費が 55億6千9百余円、工器具・備品等の購入に充てる資産購入費が 7千7百余円である。

資本的支出のうち、今年度予算で計上した市場別の主な施設整備内容は以下のとおりである。

市場名	内 容
豊洲市場	6街区壁面緑化改修工事
食肉市場	市場棟北側冷蔵庫改修工事
大田市場	青果棟屋上防水改修工事
豊島市場	5号館荷捌場梁補修工事
淀橋市場	淀橋市場拡張整備事業準備工事
足立市場	冷蔵庫棟冷蔵庫改修工事
板橋市場	板橋市場機能強化事業基本設計
世田谷市場	トイレ改修工事実施設計
北足立市場	立体駐車場棟エレベータ更新工事
多摩ニュータウン市場	高圧ケーブル更新工事実施設計
葛西市場	花き棟屋上防水改修工事

その他、企業債償還金が 1千330億6千6百万円、投資が 9百万円、国庫補助金返納金が 9百余円である。

(3) 令和7年度中央卸売市場会計予算総括表

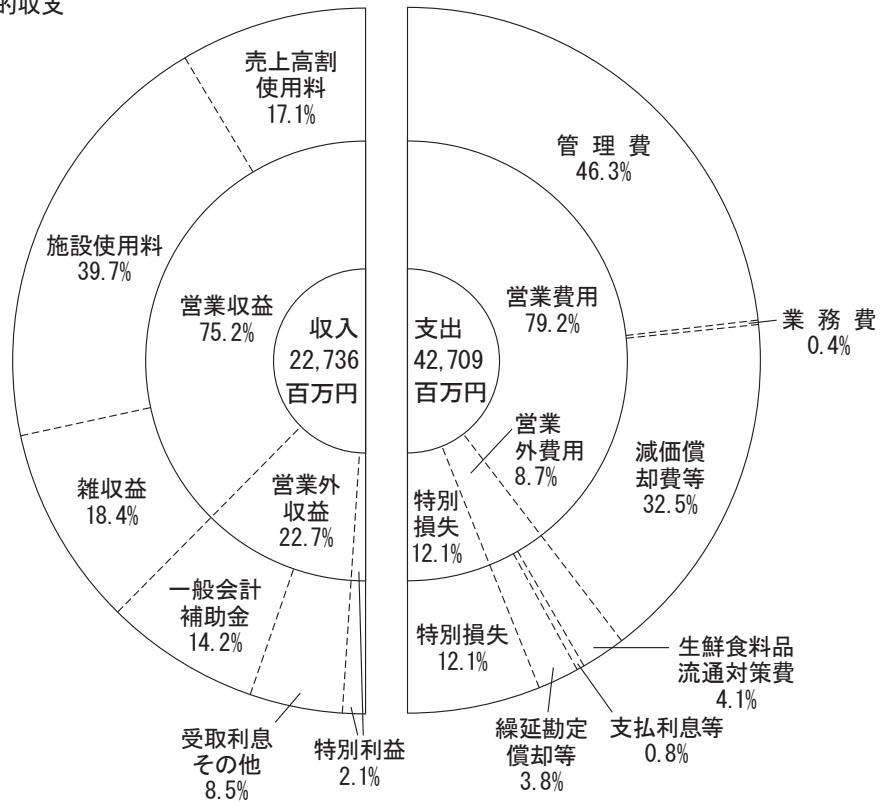
(単位:千円)

科 目			令和7年度 当初予定額	令和6年度 当初予定額	増(△)減	
収 益	営業収益	売上高割使用料	3,881,310	3,791,444	89,866	
		施設使用料	9,036,690	8,987,556	49,134	
		雑 収 益	4,182,975	5,633,521	△ 1,450,546	
		計	17,100,975	18,412,521	△ 1,311,546	
	営業外収益	一般会計補助金	3,234,000	3,117,000	117,000	
		受取利息その他	1,934,004	1,954,479	△ 20,475	
		計	5,168,004	5,071,479	96,525	
	特別利益		467,021	0	467,021	
	合 計		22,736,000	23,484,000	△ 748,000	
	営業費用	管理費	19,767,326	19,808,244	△ 40,918	
収支支		業務費	187,830	196,778	△ 8,948	
		減価償却費等	13,894,967	13,943,479	△ 48,512	
		計	33,850,123	33,948,501	△ 98,378	
営業外費用	生鮮食料品流通対策費	1,731,561	1,527,320	204,241		
	支払利息及企業債取扱諸費	318,985	654,657	△ 335,672		
	繰延勘定償却等	1,623,312	2,020,887	△ 397,575		
	計	3,673,858	4,202,864	△ 529,006		
予備費		1,000	1,000	0		
特別損失		5,184,019	7,192,635	△ 2,008,616		
合 計		42,709,000	45,345,000	△ 2,636,000		
収支差引額		△ 19,973,000	△ 21,861,000	1,888,000		
資 本 的 収 支	収入	企 業 債	0	0	0	
		一般会計出資金	0	0	0	
		国庫補助金	42,000	0	42,000	
		その他の資本収入	305,000	0	305,000	
		計	347,000	0	347,000	
	支出	建設改良費	6,229,457	5,283,457	946,000	
		企業債償還金	133,066,000	36,010,000	97,056,000	
		投 資	9,000	9,000	0	
		国庫補助金返納金等	9,543	9,543	0	
		計	139,314,000	41,312,000	98,002,000	
	収支差引額		△ 138,967,000	△ 41,312,000	△ 97,655,000	

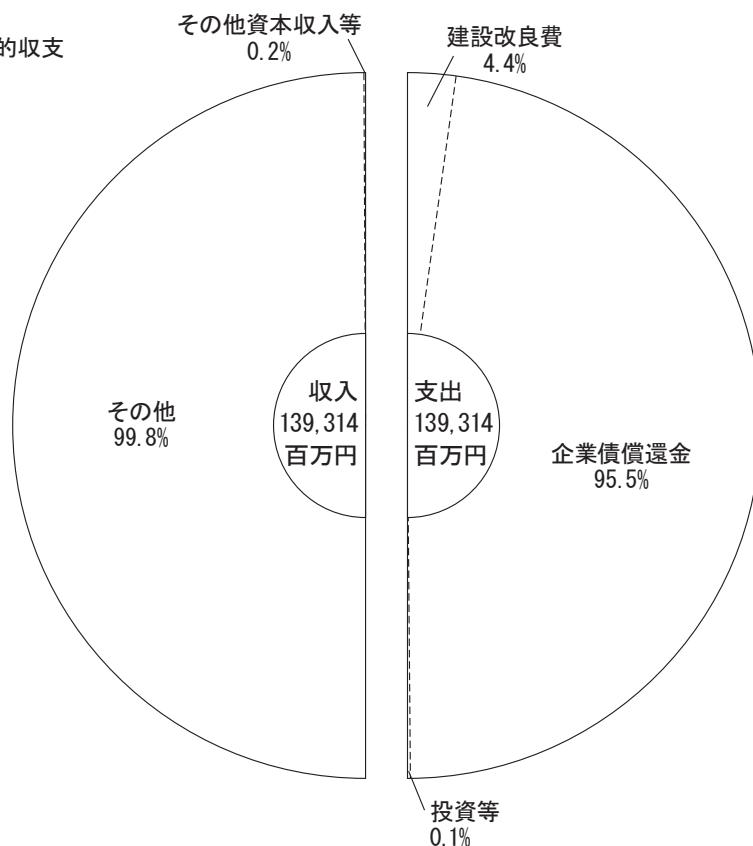
(注)資本的収入が、資本的支出に対し不足する額は、〔損益勘定留保資金その他〕をもって補てんする。

(4) 令和7年度中央卸売市場会計予算の構成割合

ア 収益的収支



イ 資本的収支



2 と 場 会 計

(1) と場会計の現状

と場における経常的経費の主なものは、と畜解体作業及びと場施設の維持管理に係る経費であり、財源としては、と畜使用料が主たる収入となっている。

また、施設整備については、と場施設の拡張、改良が主なものであり、その財源としては都債、一般会計繰入金等となっている。

(2) 令和7年度予算概要

と場会計は、芝浦と場の維持管理費及びと畜解体業務に係る経費を計上しており、予算の総額は、令和6年度に比べて 5億2千5百万円増の 72億6千9百万円となっている。

と場施設整備の主なものとしては、衛生等改善工事がある。

ア 歳 入

と畜使用料及びと場手数料、一般会計繰入金、都債等で、歳入の合計額は 72億6千9百万円で、令和6年度に比べて 5億2千5百万円の増となっている。

イ 歳 出

と場の管理・運営及び施設整備等に要する経費で、管理費、運営費、施設整備費等を合わせた歳出の合計額は 72億6千9百万円で、令和6年度に比べて7.8%、金額で 5億2千5百万円の増となっている。

内訳は、と畜事業に従事する職員の給料等である管理費が 19億8千9百余円、と場の維持管理及びと畜解体作業に要する経費である運営費が 34億3千7百余円、大動物棟、小動物棟、水処理センター等の整備に係る経費である施設整備費が 14億4千1百余円となっている。

公債費会計繰出金 4億余円は、都債の元金及び利子の償還金に充てるものである。

(3) 令和7年度と場会計予算総括表

(単位：千円)

科 目		令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増(△) 減
歳 入	使 用 料 及 手 数 料	1,362,433	1,336,815	25,618
	繰 入 金	4,432,000	3,920,000	512,000
	諸 収 入	58,566	57,184	1,382
	都 債	1,416,000	1,430,000	△ 14,000
	繰 越 金	1	1	0
	合 计	7,269,000	6,744,000	525,000
歳 出	管 理 費	1,989,209	1,952,497	36,712
	運 営 費	3,437,889	3,289,364	148,525
	施 設 整 備 費	1,441,674	1,449,852	△ 8,178
	公債費会計繰出金	400,228	52,287	347,941
	合 计	7,269,000	6,744,000	525,000

(4) 令和7年度と場会計予算の構成割合

